

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

株式会社 J A L エアテック

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,108,481 】	【流動負債】	【 1,218,254 】
現金および預金	78,927	買掛金	465,476
受取手形		リース債務	2,433
売掛金	1,677,007	未払費用	488,541
商品	20,478	未払消費税	65,112
仕掛品	52,246	未払法人税等	174,636
原材料・貯蔵品	47,504	その他流動負債	22,054
リース投資資産	2,433		
未収入金	115,250	【固定負債】	【 74,370 】
前払費用	42,797	リース債務	
短期貸付金	2,051,381	繰延税金負債	74,370
その他流動資産	20,454		
【固定資産】	【 1,633,931 】	負債合計	1,292,624
(有形固定資産)	(614,458)		
建物勘定	324,477	(純資産の部)	
構築物	14,349	【株主資本】	【 4,412,559 】
機械装置	70,830	【資本金】	【 100,000 】
車両運搬具	166,073	【資本剰余金】	【 217,228 】
リース資産	0	資本準備金	10,000
工具器具備品	32,337	その他資本剰余金	207,228
建設仮勘定	6,390	【利益剰余金】	【 4,095,331 】
(無形固定資産)	(419,113)	利益準備金	78,750
電話加入権	5,706	(その他利益剰余金)	(4,016,581)
ソフトウェア	3,348	別途積立金	104,383
ソフトウェア仮勘定	410,058	繰越利益剰余金	3,912,197
(投資その他の資産)	(600,358)	【評価・換算差額等】	【 37,229 】
投資有価証券	86,782	【有価証券評価差額金】	【 37,229 】
関係会社株式	0		
長期貸付金	13,558		
前払年金費用	463,965		
その他投資等	36,052		
		純資産合計	4,449,788
資 産 合 計	5,742,413	負債・純資産合計	5,742,413

損 益 計 算 書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

株式会社 J A L エアテック

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		8,629,096
売上原価		6,962,098
売上総利益		1,666,997
販売費及び一般管理費		749,947
営業利益		917,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,707	
その他営業外収益	97,226	106,933
営業外費用		
支払利息		
為替差損		
その他営業外費用	1,009	1,009
経常利益		1,022,973
特別利益		
固定資産売却益	4,174	4,174
特別損失		
固定資産除却損	2,151	
固定資産圧縮損	94,500	96,651
税引前当期純利益		930,496
法人税、住民税及び事業税	307,193	
法人税等調整額	△ 55,340	251,853
当期純利益		678,643

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（1）事業用車両および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属建築物及び構築物・・・定額法

（2）その他・・・定率法

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3) 収益認識の会計処理

当社は、航空整備車両の修理業務等を提供しており、役務提供完了の時点で収益を認識しております。

4) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度末の発行済み株式の種類および総数

・発行済株式	普通株式	677,240株
--------	------	----------

2. 配当に関する事項

1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月25日開催の第67回定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	243百万円
一株当たり配当額	359円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

2) 事業年度中の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月25日開催の第68回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

配当金の総額	136百万円
一株当たり配当額	201円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月26日

III. その他の注記

1. 計算書類およびその附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。百分率は、四捨五入表示としております。